

## 第5章 有業女性の無職経験と再就職

### 1. はじめに

日本では出産前に仕事をしていた女性の約7割が出産を機に退職しており、育児休業制度の利用は増えているものの、出産前後で就労継続している女性の割合はこの20年間ほとんど変化がない。このため、多くの女性が再就職を経験していることが考えられる。本章では再就職に着目し、無職経験と現在の所得について分析を行う。Decent Work、生計を維持でき人間らしい生活をできる仕事条件は、日本においては「年収300万円」でありかつ雇用契約の終了の不安がない労働条件ではないかと考え、本章では再就職後に年収300万円を稼得する条件を主に探る。もちろん労働時間も重要だが、日本においては、年収300万円以下の場合、労働時間の選択の自由度は比較的高いと思われる。そこで本章は労働時間条件よりも稼得賃金に注目した。

まず第2節では第1子12歳以下、あるいは無子の有配偶有業女性25-45歳を調査対象といったデータのなかで無業を経験している者の分布を確認する。第3節では専業主婦経験者の特徴を概観し、第4節では再就職の年齢と現在の仕事、第5節では現在300万以上稼得している再就職者の特徴を分析し、第6節をまとめとする。

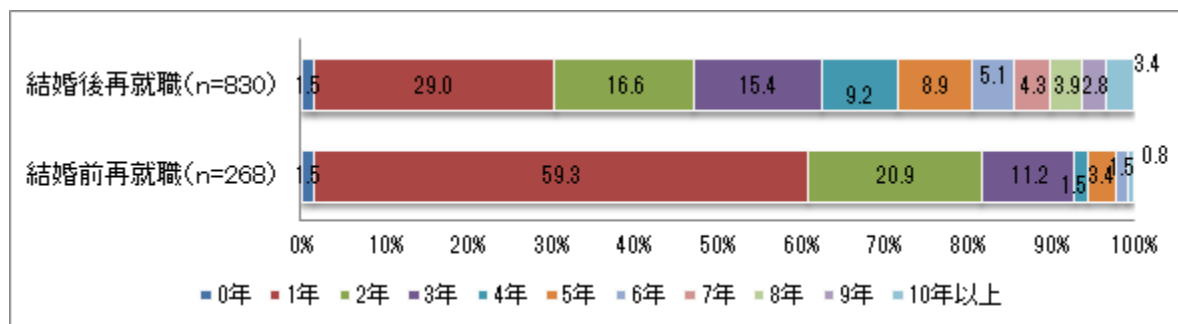
調査対象者の約3割は子どものいない者で、約7割は末子12歳以下の子どもがいる者を割り当てている。このため全国平均よりは既婚者の無子の割合が高いことや、出産後早い時期に再就職している者が多いというサンプル特性があることが考えられる。このような点を考慮し分析を行いたい。

### 2. 無業の時期

有配偶有業女性を対象とした分析であるが、学校卒業後現在まで無業だった期間のあるものは1,115名(50.4%)、ないものは1,098名(49.6%)と約半々であった。

無職経験者のうち、一番長いブランクの後の再就職・転職の時期をみると結婚前268名(24.4%)、結婚後830名(75.6%)と結婚後の割合が高い<sup>2</sup>。無職年数の平均は結婚前再就職1.8年、結婚後再就職3.4年でt検定では有意に差がみられる(p<0.001)。分布を確認すると、結婚後は無職年数1年が29.0%と少なく、結婚後再就職で無職期間の長期化傾向がある(図表5-1)。

図表5-1 再就職時期と無職年数



<sup>1</sup>平成20年版少子化社会白書、37ページ参照。

<sup>2</sup>結婚年齢=現在の年齢-(調査年-結婚年)で算出した。結婚年齢が15歳以下であった3名は除外した。

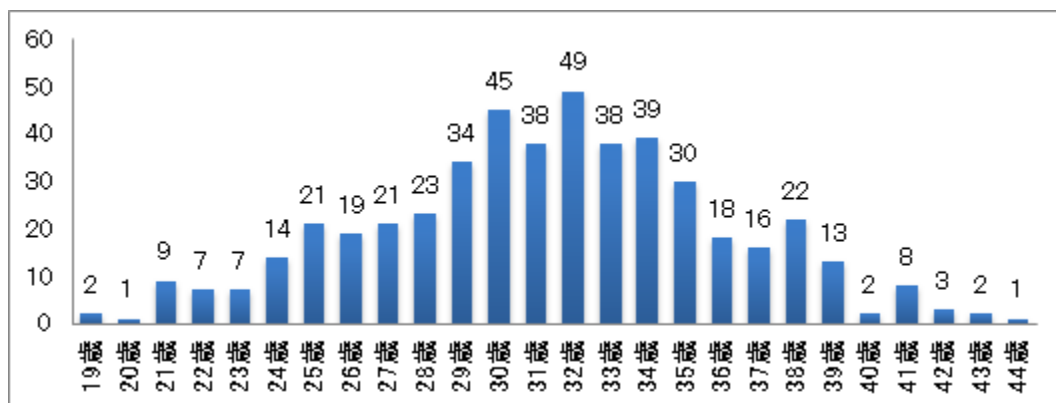
ライフイベント時の「無業」の割合をみると、学卒後 0.5%、結婚を決めた頃 1.8%、第1子出産1年前 9.7%、第1子1歳 41.1%と出産後に 31.4 ポイント増えており、出産が離職の契機となっていることが伺える（図表 5-2）。

第1子1歳の時に無業だった再就職者の一番長いブランクの後の再就職年齢の平均値は 31.3 歳、最も分布の高いのは 32 歳 49 名と 30 歳前半の再就職が多い（図表 5-3）。この調査は有配偶有業者の調査であることから、逆に言えば、子どもがいて有業者であるためには、30 歳代前半での復帰というのが一つの典型と言える。

図表 5-2 ライフイベント時における就業形態の分布

	学卒後 n=2,213		結婚を決めた頃 n=2,213		第1子出産1年前 n=1,432		第1子1歳 n=1,298	
	観測数	パーセント	観測数	パーセント	観測数	パーセント	観測数	パーセント
正社員	1,826	82.5	1,544	69.8	821	57.3	448	34.5
パート	228	10.3	305	13.8	248	17.3	166	12.8
派遣	41	1.9	157	7.1	89	6.2	27	2.1
契約	74	3.3	95	4.3	52	3.6	19	1.5
自営業	5	0.2	32	1.5	39	2.7	42	3.2
家族従業	3	0.1	10	0.5	24	1.7	39	3.0
その他	26	1.2	30	1.4	20	1.4	24	1.9
無業	10	0.5	40	1.8	139	9.7	533	41.1

図表 5-3 一番長いブランクの後の再就職年齢分布（第1子1歳時無業の者）



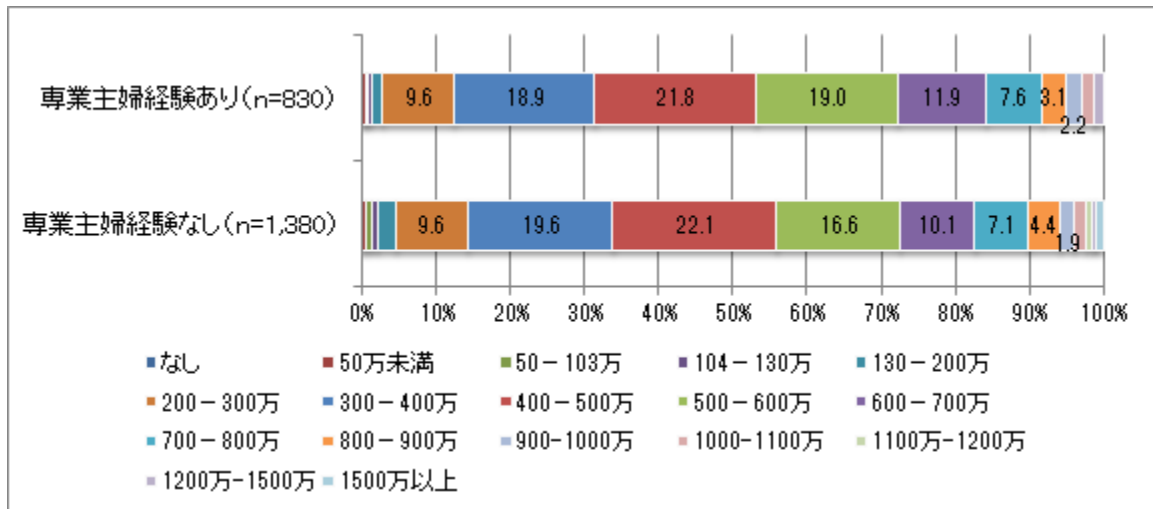
### 3. 専業主婦経験

本節では第1節での結婚後再就職者を専業主婦経験あり（n=830、37.5%）とし、就業継続者と結婚前再就職者を専業主婦経験なし（n=1,383、62.5%）とし比較を行う。

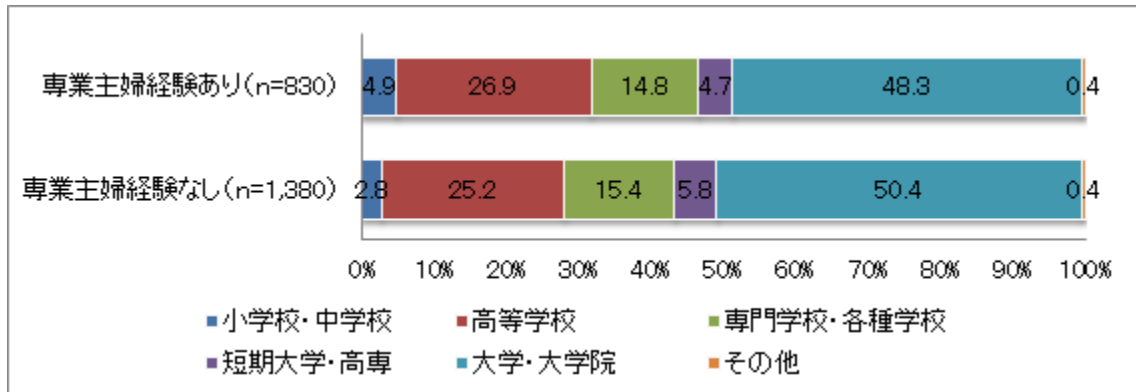
世帯の状況をみるために夫の収入階層、学歴を確認したが、専業主婦と専業主婦経験ないもの間で顕著な差は認められない（図表 5-4、5-5）。子ども数を見ると、平均値は専業主婦経験あり 1.3 人、専業主婦経験なし 0.8 人で t 検定では有意に差が認められる（ $p < 0.001$ ）。子どもの有無と専業主婦経験の有無で分布を確認すると、「専業主婦経験あり」は子どもなしで 24.6%、子供ありで 44.7%と子どものいる場合に割合が高い（図表 5-6）。しかし本調査は現在就業している者が対象であることには注意が必要である。

本人の学歴をみると、「大学・大学院」は専業主婦経験あり 29.5%、専業主婦経験なし 40.5%と専業主婦経験のないもののほうが大卒以上である割合が高い（図表 5-7）。

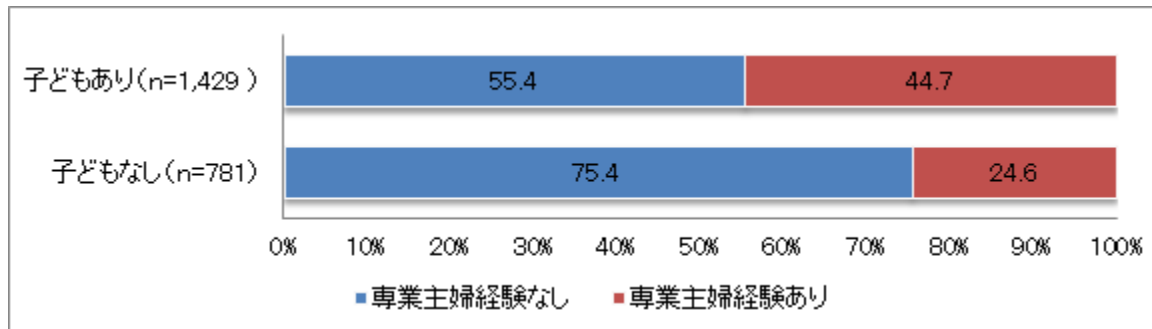
図表 5-4 専業主婦経験の有無と夫の収入階層



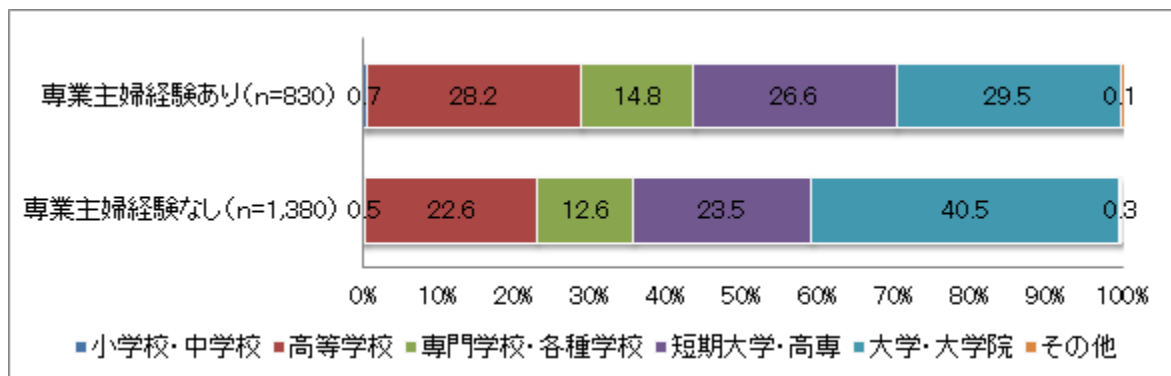
図表 5-5 専業主婦経験の有無と夫の学歴



図表 5-6 子どもの有無と専業主婦経験

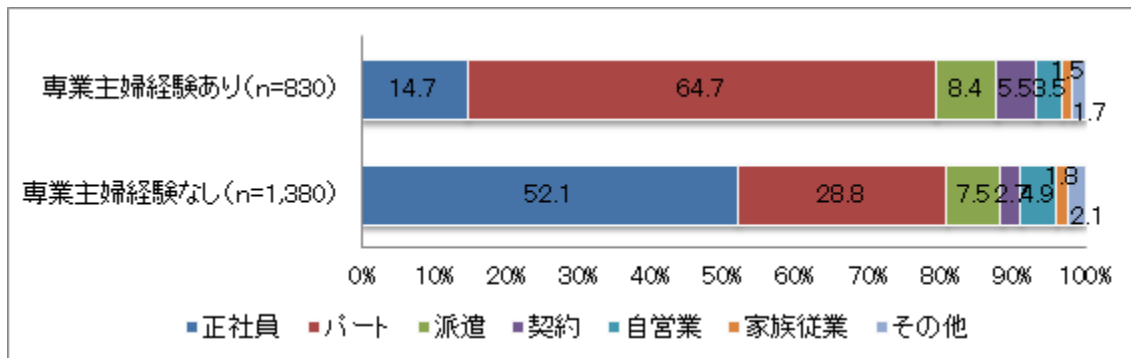


図表 5-7 専業主婦経験と学歴

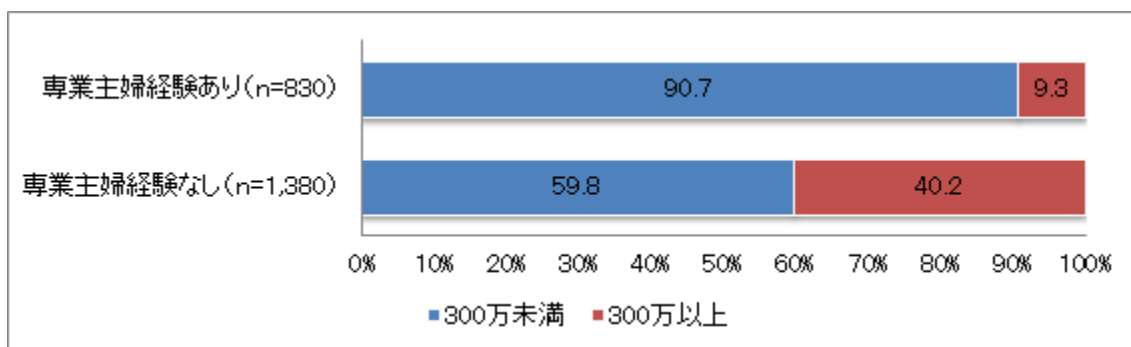


現在の就業形態をみると、「パート」は専業主婦経験あり 64.7%、専業主婦経験なし 28.8%と専業主婦でパートとなる割合が高い（図表 5-8）。現在の年収をみると、「300 万未満」は専業主婦経験あり 90.7%、専業主婦経験なし 59.8%と専業主婦経験があるものの収入の低さが認められる（図表 5-9）。

図表 5-8 専業主婦経験と現在の就業形態



図表 5-9 専業主婦経験と年収 300 万以上の割合



#### 4. 再就職の年齢別にみた現在の仕事

一番長いブランクの後の再就職・転職をしたときの就業形態をみると、「再就職年齢 18-24 歳」は「再就職時正社員」40.8%だが、それ以外はすべての年齢階級で「再就職時パート」が最も高い割合である。また、「再就職年齢 30-34 歳」の「再就職時正社員」割合は 9.0%と低く再就業は正社員以外の選択となる傾向がみられる（図表 5-10）。女性が「正社員」として離職後に再就職するためには、年齢が若いということが企業から重視されていることが伺われる。

再就職の年齢と現在の就業形態をみると、すべての年齢階級で「現在パート」が最も高くなっている。「現在正社員」は「再就職年齢 25-29 歳」で 21.1%とやや高めである（図表 5-11）。

現在の就業形態と再就職時の就業形態をみると、「再就職時その他」を除き就業形態の変化のないものが最も多い。しかし「再就職時正社員」であるが「現在パート」である者は 63 名、「再就職時パート」であるが「現在正社員」である者は 40 名と、就業形態が変化している者もおり、正社員から非正社員へというような一方的な移動ではない、両方向での移動が見られる点は注目できる（図表 5-12）。

再就職時も現在も正社員の再就職時の年齢階級をみると、「再就職年齢 25-29 歳」58 名、現在正社員の再就職時の年齢階級をみても、「再就職年齢 25-29 歳」84 名が多い（図表 5-13）。すべて

の年齢階級に分布は確認できるものの、20代後半の再就職であれば現在正社員が多い傾向が認められる。逆に、30歳以上での再就職となると、なかなか正社員では採用されにくい面があることが示されたとも言える。

再就職年齢と現在の収入階級をみると、「25-29歳」は300万未満34.9%、300万以上47.3%と300万以上で高い傾向がみられる（図表5-14）。

図表5-10 再就職年齢と再就職時の就業形態

			再就職時 正社員	再就職時 パート	再就職時 派遣	再就職時 契約	再就職時 自営業	再就職時 家族従業	再就職時 その他	合計
再就職年齢	18-24歳	n=147	40.8	35.4	15.0	7.5	0.0	0.7	0.7	100.0
再就職年齢	25-29歳	n=399	25.8	44.6	16.3	8.3	3.3	0.3	1.5	100.0
再就職年齢	30-34歳	n=368	9.0	66.3	12.8	7.9	1.6	1.1	1.4	100.0
再就職年齢	35-39歳	n=156	13.5	69.9	3.9	6.4	2.6	3.9	0.0	100.0
再就職年齢	40-44歳	n=28	10.7	67.9	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

図表5-11 再就職年齢と現在の就業形態

			現在 正社員	現在 パート	現在 派遣	現在 契約	現在 自営業	現在 家族従業	現在 その他	合計
再就職年齢	18-24歳	n=147	17.7	60.5	7.5	4.1	4.8	2.0	3.4	100.0
再就職年齢	25-29歳	n=399	21.1	51.4	12.5	5.8	6.0	1.5	1.8	100.0
再就職年齢	30-34歳	n=368	15.2	66.0	7.9	5.4	1.9	1.6	1.9	100.0
再就職年齢	35-39歳	n=156	16.0	67.3	2.6	5.8	3.9	1.9	2.6	100.0
再就職年齢	40-44歳	n=28	14.3	64.3	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

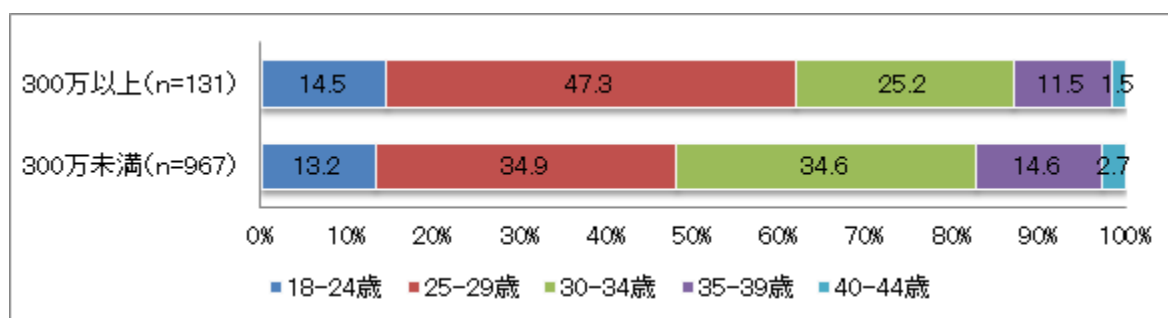
図表5-12 現在の就業形態と再就職したときの就業形態

		再就職時 正社員	再就職時 パート	再就職時 派遣	再就職時 契約	再就職時 自営業	再就職時 家族従業	再就職時 その他
現在	正社員	123	40	17	11	2	0	2
現在	パート	63	530	37	26	0	1	3
現在	派遣	15	6	72	7	0	0	0
現在	契約	8	7	10	32	1	0	0
現在	自営業	5	8	7	3	19	2	0
現在	家族従業	1	3	3	2	0	9	0
現在	その他	5	8	0	2	1	0	7
	合計	220	602	146	83	23	12	12

図表5-13 現在正職員の再就職年齢階級

		再就職時正社員・ 現在正社員		再就職経験あり・ 現在正社員	
		観測数	パーセント	観測数	パーセント
再就職年齢	18-24歳	17	13.8	26	13.3
再就職年齢	25-29歳	58	47.2	84	43.1
再就職年齢	30-34歳	28	22.8	56	28.7
再就職年齢	35-39歳	17	13.8	25	12.8
再就職年齢	40-44歳	3	2.4	4	2.1
	合計	123	100.0	195	100.0

図表5-14 収入階級と再就職年齢

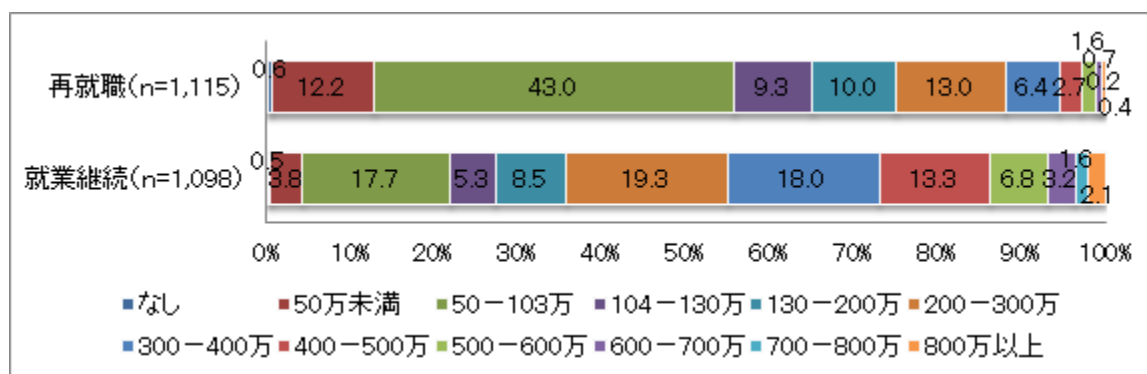


## 5. 再就職と年収 300 万を稼得するための条件

国税庁「民間給与実態統計調査」（平成 20 年度）により 1 年間を通じて勤務した給与所得者について男女別に給与水準をみると、300 万円以下の所得者の割合が男性では 22.3%であるのに対し、女性では 66.4%に達している。また厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 21 年）をみると、年齢計賃金は男性 326.8 千円に対し、女性 228.0 千円と女性は 300 万に届かない。自立できる年収水準として「年間 300 万円の収入を稼得すること」が重要と考える。本節では、年収 300 万未満と以下で比較を行い、女性が年間 300 万を稼得するために必要な条件を分析する。

本調査の対象者 2,213 名のうち年収 300 万以上を稼得できている者は（就業継続者を含めて）633 名（28.6%）と 3 割に満たない。再就職と就業継続で収入階層を比較すると、再就職では「50-103 万」43.0%が最も高い割合であるのに対し、就業継続では「200 万-300 万」19.3%が高い（図表 5-15）。300 万円以上の割合も就業継続は約 4 割、再就職では約 1 割であり、再就職者では、継続者に比べてより 300 万以上稼得割合が少ない。

図表 5-15 再就職の有無と賃金階級の分布



それでは再就職者の状況を確認していこう。年齢階級をみると、「36-45 歳」は 300 万以上 62.6%、300 万未満 42.3%と 300 万以上で年齢の高い層の割合が高い（図表 5-16）。学歴をみると、「大学・大学院」は 300 万以上 45.0%、300 万未満 27.5%と 300 万以上で大卒者の割合が約 5 割を占めている（図表 5-17）。

子ども数をみると、平均値は 300 万未満 0.8 人、300 万以上 1.2 人で t 検定では有意に差が認められる（ $p < 0.001$ ）。子ども数別<sup>3</sup>に割合をみると「2 人」「3 人」で 300 万以上 20%台と低い傾向がある（図表 5-18）。

居住地域別に 300 万未満と以上の割合をみると、300 万以上は首都圏 15.2%、北陸 10.1%、東海 7.4%と差は小さいものの首都圏で高い傾向が認められる（図表 5-19）。

無職年数の平均値は 300 万未満 3.1 年、300 万以上 2.1 年で t 検定では有意に差が認められる（ $p < 0.001$ ）。分布を確認すると、「1 年」は 300 万以上 73 名と多い（図表 5-20）。割合をみると、2 年未満は 300 万未満 52.6%、300 万以上 77.8%と 300 万以上で 2 年未満の割合が高い（図表 5-21）。300 万円以上の収入を稼得するためには、長い離職をしないこと、なるべく早く労働市場に戻り、仕事を続けることが大事だとわかる。

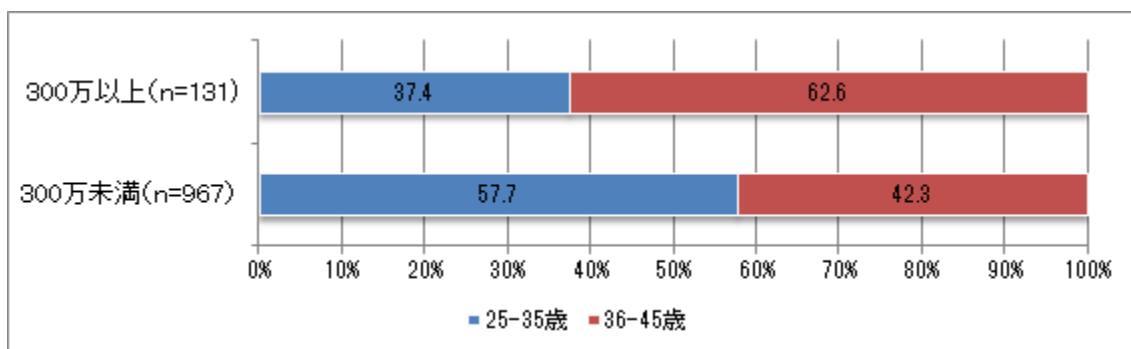
就業形態をみると、「正社員」は 300 万以上で 71.0%、300 万未満で 10.6%と正社員の割合が

<sup>3</sup> 「5 人」は 300 万未満 1 名のため除外して表示している。

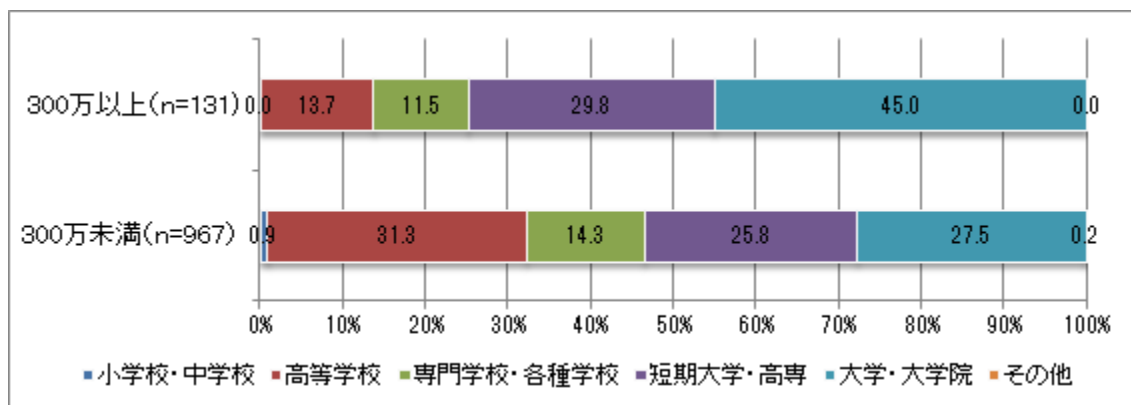
かなり高い（図表 5-22）。業種をみると、「医療・福祉」は 300 万以上 19.9%、300 万未満 12.8%、「卸・小売」は 300 万以上 10.7%、300 万未満 18.8%と収入階級によって割合の高い業種がやや異なる（図表 5-23）。職種をみると、「事務職」は 300 万以上 49.6%、300 万未満 40.6%と 300 万未満・以上とも最も高く、300 万以上は「専門・技術職」33.6%、300 万未満は「サービス職」20.8%が高い（図表 5-24）。

再就職・転職をするために過去の仕事経験などがどの程度役立ったかをみると、過去の仕事経験、パソコン技能、学歴、資格では、「役に立った」で 300 万以上が 10 ポイント以上高く、人的資本を生かして再就職している傾向が認められる（図表 5-25）。

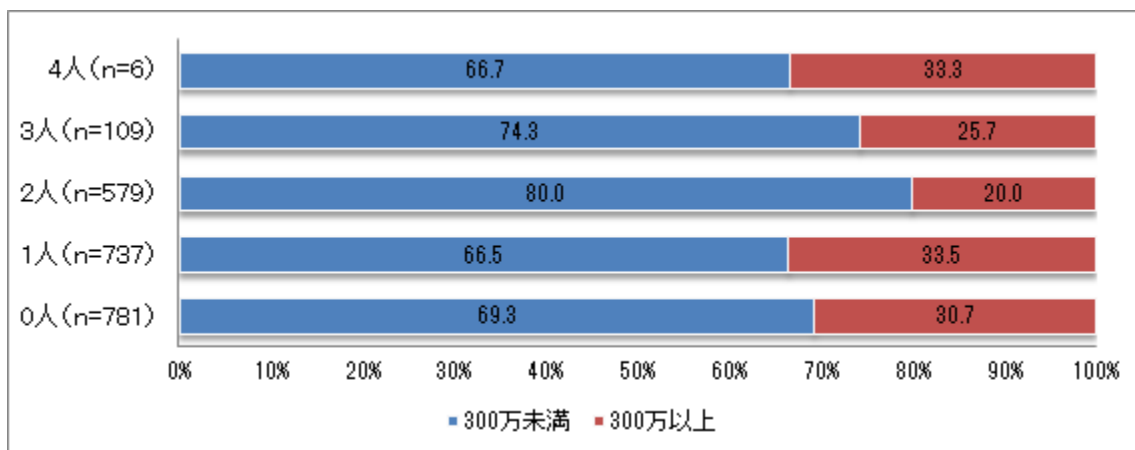
図表 5-16 収入階級と年齢階級



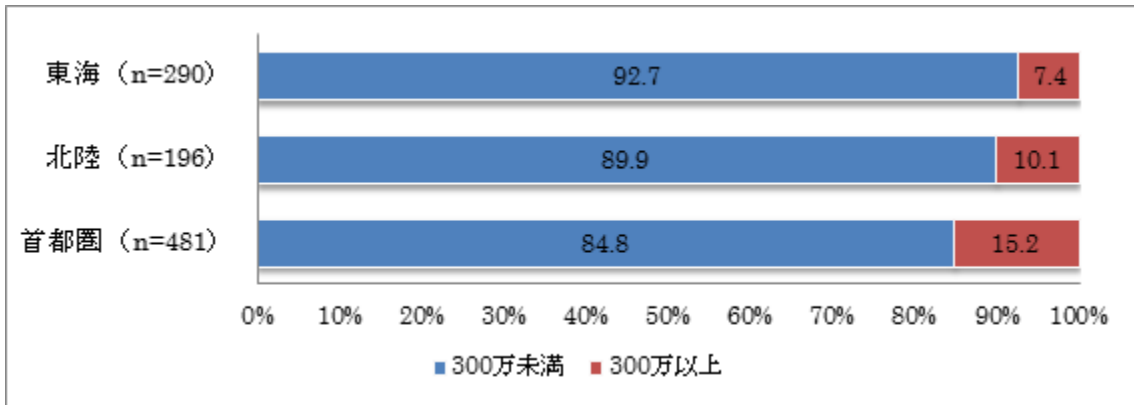
図表 5-17 収入階級と学歴



図表 5-18 子ども数と収入階級



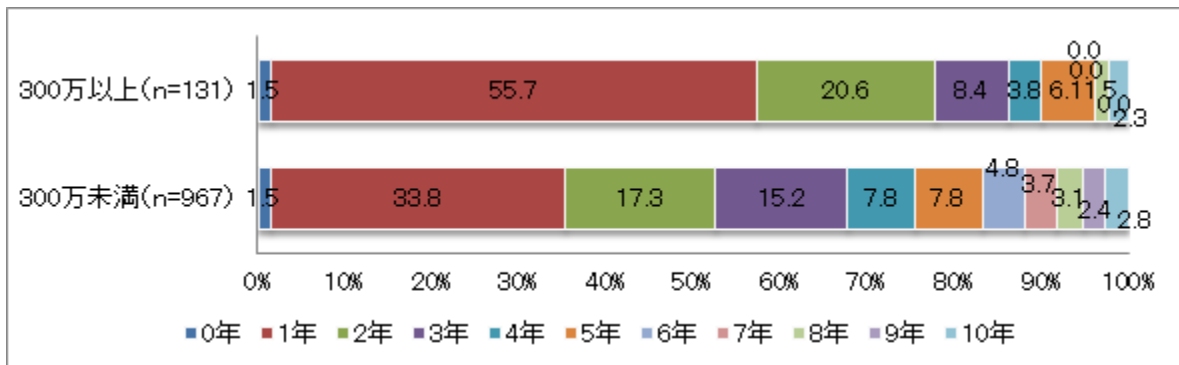
図表 5-19 収入階級と居住地域



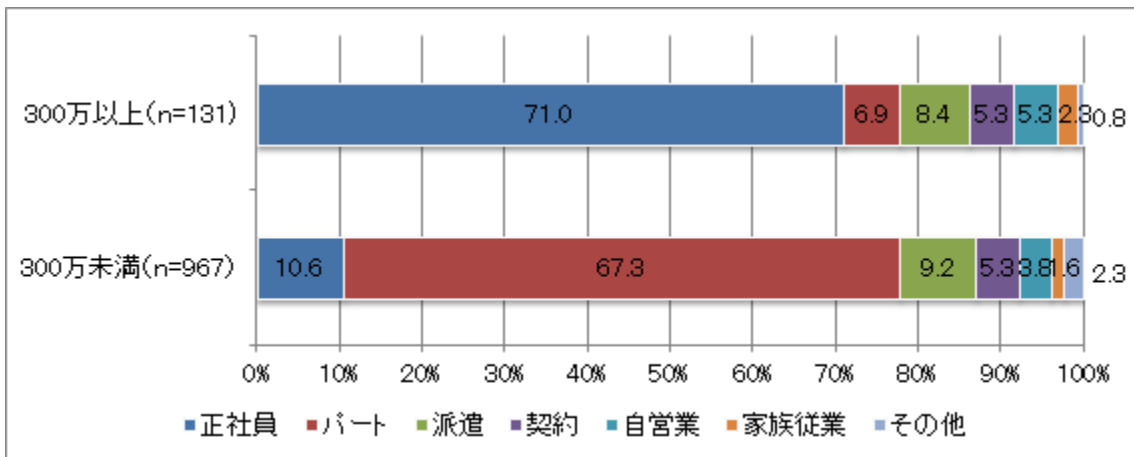
図表 5-20 収入階級と無職年数の分布

	0年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年以上	合計
300万未満	14	327	167	147	75	75	46	36	30	23	27	967
300万以上	2	73	27	11	5	8	0	0	2	0	3	131
合計	16	400	194	158	80	83	46	36	32	23	30	1,098

図表 5-21 収入階級と無職年数

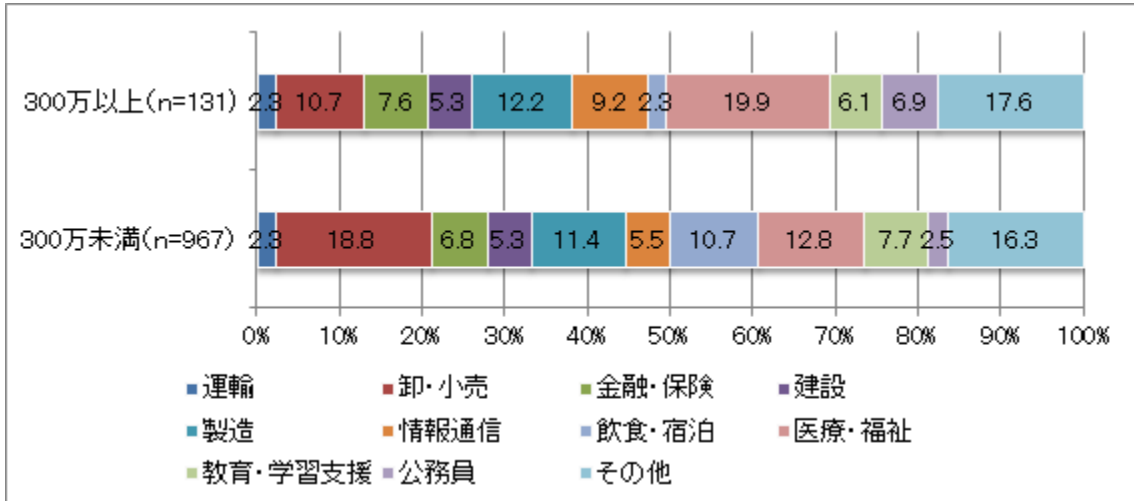


図表 5-22 収入階級と就業形態

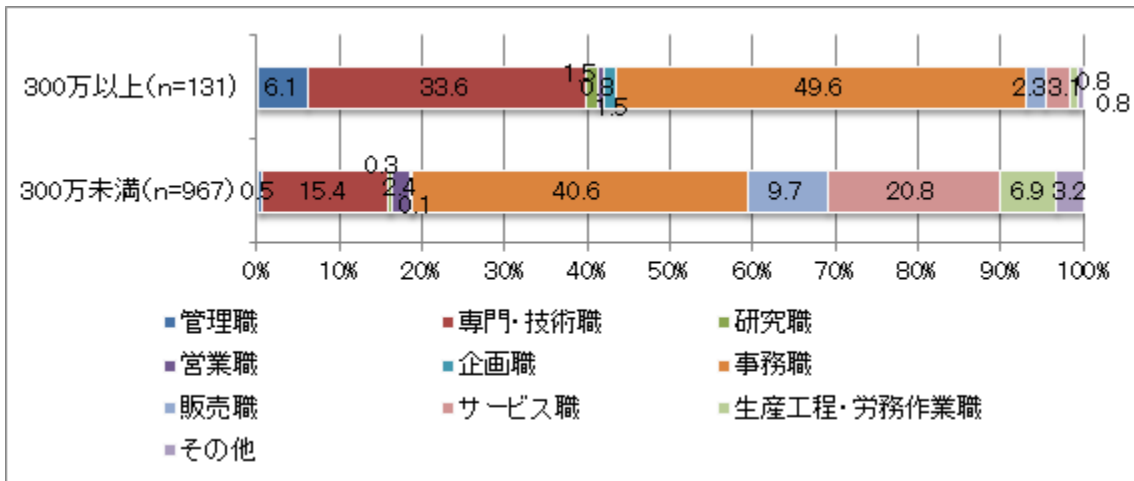




図表 5-23 収入階級と業種



図表 5-24 収入階級と職種



## 6. まとめ

女性が就業継続することは依然として難しく多くの者が再就職を経験するため、本章では現在有業の有配偶女性について、無職経験と再就職、そして現在賃金との関係について分析を行った。

再就職を経験している者は、有業有配偶女性の約半数という高い割合であった。また一番長いブランクの後の再就職は、結婚後の場合 3.4 年と、結婚前の無業期間と比べると長期化する傾向が認められた。ライフイベント時の無業割合をみると、「第 1 子 1 歳」時 41.1%が産後無業となっている。再就職年齢は 30 代前半に多く認められた。なおこの数字は、無業者を含めた全国平均と比べると、より高い就業継続、より早い再就職となっている。

専業主婦経験の有無では夫の学歴、収入には差が認められなかった。しかし専業主婦経験のある者の学歴は大卒割合がやや低く、300 万稼得割合は専業主婦経験があると 9.3%とない場合の 40.2%に比べて低い傾向が認められた。再就職年齢は 20 代後半で再就職時正社員、現在正社員の分布が高く 300 万稼得者の中での割合も高い傾向がみられた。

年収 300 万稼得している者は全体の 28.6%と低い割合を示した。再就職経験者のうち年収 300 万稼得している者は約 1 割で、25-35 歳に比べ 36-45 歳、大卒以上、子どもの数は少なく、東海

に比べ首都圏でやや高い割合を示した。また無職期間は1年未満が約5割と短い傾向が認められた。現在の仕事みると、「正社員」が約7割と高く、業種では「医療・福祉」、職種では「事務職」、「専門・技術職」で高い割合を示した。再就職・転職に役に立ったことをみると、過去の仕事経験、パソコン技能、学歴、資格など人的資本を役立て就職している傾向が認められた。

これらから、既婚女性の再就職には居住地、再就職年齢、無職期間、専業主婦経験、子ども数、学歴、就業形態、業種、職種が影響を与えていることが考えられる。 (小檜山 希)

図表 5-25 収入階級と再就職・転職をするために役にたったことの分布

		過去の仕事経験							
		役に立った	やや役に立った	どちらでもない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	なかった・利用しなかった	合計	
300万以下	n=967	30.8	29.9	10.1	11.2	11.5	6.5	100	
300万以上	n=131	45.0	24.4	6.9	9.9	9.9	3.8	100	
合計	n=1098	32.5	29.2	9.7	11.0	11.3	6.2	100	
		パソコン技能							
		役に立った	やや役に立った	どちらでもない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	なかった・利用しなかった	合計	
300万以下	n=967	23.5	26.8	12.8	7.7	7.6	21.7	100	
300万以上	n=131	35.9	22.9	12.2	8.4	3.8	16.8	100	
合計	n=1098	25.0	26.3	12.8	7.7	7.1	21.1	100	
		学歴							
		役に立った	やや役に立った	どちらでもない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	なかった・利用しなかった	合計	
300万以下	n=967	9.3	12.2	27.9	16.3	17.7	16.6	100	
300万以上	n=131	19.9	23.7	26.0	11.5	6.1	13.0	100	
合計	n=1098	10.6	13.6	27.7	15.8	16.3	16.1	100	
		資格							
		役に立った	やや役に立った	どちらでもない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	なかった・利用しなかった	合計	
300万以下	n=231	50.7	27.7	3.9	6.5	7.8	3.5	100	
300万以上	n=44	70.5	20.5	4.6	4.6	0.0	0.0	100	
合計	n=275	53.8	26.6	4.0	6.2	6.6	2.9	100	
		ハローワークの職業訓練							
		役に立った	やや役に立った	どちらでもない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	なかった・利用しなかった	合計	
300万以下	n=967	3.4	3.6	5.6	2.1	3.7	81.6	100	
300万以上	n=131	2.3	5.3	2.3	1.5	1.5	87.0	100	
合計	n=1098	3.3	3.8	5.2	2.0	3.5	82.2	100	
		民間の職業訓練(派遣会社の職業訓練も含む)							
		役に立った	やや役に立った	どちらでもない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	なかった・利用しなかった	合計	
300万以下	n=967	0.4	1.7	6.1	1.3	3.0	87.5	100	
300万以上	n=131	2.3	2.3	3.1	2.3	0.0	90.1	100	
合計	n=1098	0.6	1.7	5.7	1.5	2.6	87.8	100	
		地方自治体の再就職講座							
		役に立った	やや役に立った	どちらでもない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	なかった・利用しなかった	合計	
300万以下	n=967	0.2	0.5	5.9	1.1	2.6	89.7	100	
300万以上	n=131	0.0	3.1	2.3	2.3	0.0	92.4	100	
合計	n=1098	0.2	0.8	5.5	1.3	2.3	90.0	100	
		民間の再就職講座							
		役に立った	やや役に立った	どちらでもない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	なかった・利用しなかった	合計	
300万以下	n=967		0.7	5.8	1.1	2.6	89.8	100	
300万以上	n=131		2.3	3.1	1.5	0.0	93.1	100	
合計	n=1098		0.9	5.5	1.2	2.3	90.2	100	